
議

会

議

会

—— 内 容 ——

概 況
議会改革の取り組み
歴代議長・副議長
議員名簿
議員歴調べ
議会構成
会派・党派構成
委員会・審議会
議会活動状況
議会運営
議会関係予算
報酬・費用弁償
議会の施設
議会事務局
決議・意見書・宣言等

1. 概 況

本市議会は、新市発足の昭和42年2月、旧倉敷・児島・玉島の3市の議員が合併特例法によりそのまま就任し、総数93人で構成発足した。昭和44年2月、新市発足の最初の一般選挙により44議員が就任、その後、昭和46年3月都窪郡庄村の編入合併に続いて、昭和47年5月都窪郡茶屋町の編入合併により、それぞれ1人を増員46人となった。昭和48年2月、任期満了による選挙により、地方自治法第91条第1項を適用、48人で構成した。昭和55年に実施された国勢調査では、人口40万人を超え法定数52人となったが、社会的諸情勢を勘案し、昭和56年1月7日の臨時会で、4人を減少、従来どおり48人とすることにした。さらに、平成9年2月設置した倉敷市議会適正合理化推進審議会での議員定数見直しの審議結果を受け、次期一般選挙（平成13年1月執行）から5人を減少し、43人とする条例を平成9年10月20日の臨時会で可決した。地自法の改正により、平成15年より上限数46人となるが、平成14年12月27日、43人と条例制定した。平成17年8月1日浅口郡船穂町、吉備郡真備町の編入合併に伴い合併特例法の定数特例により船穂町1人、真備町2人を増員し46人としたが、平成21年1月の一般選挙で条例定数の43人となった。その後、平成23年6月の地自法の改正に伴い、議員定数条例を改正し、上限数を廃止した。

常任委員会は、当初4委員会で発足したが、昭和46年2月、行政の複雑化に対応するため6委員会に改編、令和2年4月には予算委員会が新設された。また、議会運営委員会は、議会運営の円滑を期するため常置してきたが、平成5年6月25日の定例会で条例化を図った。なお、別に特定事項を所管する4特別委員会を置いている。

2. 議会改革の取り組み

議会改革の取り組みとして、倉敷市議会基本条例を平成25年4月1日から施行し、これに基づき、平成25年6月定例会から議案に対する各議員の賛否の公表を、同年9月定例会からは本会議における一般質問について、従来の一括質問一括答弁の方式又は一問一答の方式のいずれかを議員が選択して行うこととした。さらに、本会議のインターネットでの録画配信や議会だよりの全面リニューアルを行い、平成26年6月定例会からは、常任委員会において、請願者による意見陳述の機会を設けた。また、平成27年6月定例会からは、本会議のインターネット配信の生中継を開始し、平成28年4月からは、委員会記録（平成27年9月定例会初日以降）の会議録検索システムでの公開を開始した。さらに、常任委員会による市民意見交換会を行うこととし、同年7月からは、議会事務局のフェイスブックを開設した。平成29年12月からは、議員研修会の公開を開始した。平成30年2月から市議会だよりに議案の反対理由を掲載するようになった。令和2年4月に予算に関する事項を所管する予算委員会を新たに設置し、同年6月定例市議会より予算委員会での議案審査を開始した。また、同年4月には非常時にも議会の基本的な機能・役割を維持し、市民の安全確保と災害復旧に向けた迅速かつ適切な災害対策活動を行うため、倉敷市議会BCP（業務継続計画）を策定し、これに基づき4月30日に新型コロナウイルス感染症に対応するための倉敷市議会災害対策会議を設置、市民ニーズを踏まえ、市長に要望書を提出した。

3. 歴代議長・副議長

議 長		副 議 長					
歴代	氏 名	在 職 期 間		歴代	氏 名	在 職 期 間	
		就 任	退 任			就 任	退 任
初代	尾 高 源 十 郎	S42. 2. 7	S44. 1. 26	初代	矢 野 一 雄	S42. 2. 7	S44. 1. 31
2	雨 宮 茂	S44. 2. 8	S46. 3. 11	2	藤 原 昇	S44. 2. 8	S46. 3. 11
3	雨 宮 茂	S46. 3. 11	S48. 1. 31	3	岡 田 武 之	S46. 3. 11	S48. 1. 31
4	吉 川 槌 之 進	S48. 2. 8	S50. 2. 8	4	新 谷 莊 一	S48. 2. 8	S50. 2. 8
5	藤 原 昇	S50. 2. 8	S52. 1. 31	5	近 藤 太	S50. 2. 8	S52. 1. 31
6	木 村 春 一	S52. 2. 4	S54. 2. 4	6	古 谷 重 幸	S52. 2. 4	S54. 2. 4
7	松 枝 喬	S54. 2. 4	S56. 1. 31	7	原 田 元 雄	S54. 2. 4	S56. 1. 31
8	西 原 義 夫	S56. 2. 4	S58. 2. 7	8	林 茂 雄	S56. 2. 4	S58. 2. 7
9	遠 藤 三 則	S58. 2. 7	S60. 1. 31	9	塚 村 英 一	S58. 2. 7	S59. 3. 21
10	中 田 豊	S60. 2. 5	S62. 5. 11	10	吉 田 吟 之 介	S59. 4. 9	S60. 1. 31
11	小 野 寿 夫	S62. 5. 11	H 1. 1. 31	11	金 谷 光 夫	S60. 2. 5	S62. 5. 11

議 長				副 議 長			
歴代	氏 名	在 職 期 間		歴代	氏 名	在 職 期 間	
		就 任	退 任			就 任	退 任
12	新 谷 莊 一	H 1. 2. 6	H 3. 2. 5	12	赤 木 健 司	S62. 5. 11	H 1. 1. 31
13	上 西 孝 道	H 3. 2. 5	H 5. 1. 31	13	堂 蘭 吉 男	H 1. 2. 6	H 3. 2. 5
14	北 畠 盛 喜	H 5. 2. 8	H 7. 2. 7	14	金 堂 驍 通	H 3. 2. 5	H 5. 1. 31
15	金 谷 光 夫	H 7. 2. 7	H 9. 1. 31	15	飯 笹 賢 児	H 5. 2. 8	H 7. 2. 7
16	安 田 忠 弘	H 9. 2. 5	H11. 2. 4	16	片 沼 靖 一	H 7. 2. 7	H 9. 1. 31
17	木 村 富 貴	H11. 2. 4	H11. 8. 29	17	難 波 辰 史	H 9. 2. 5	H11. 2. 4
18	荒 木 俊 二	H11. 9. 17	H13. 1. 31	18	今 井 仁 三	H11. 2. 4	H13. 1. 31
19	岡 良 夫	H13. 2. 7	H15. 2. 5	19	津 崎 賢	H13. 2. 7	H15. 2. 5
20	矢 野 秀 典	H15. 2. 5	H17. 1. 31	20	宇 野 一 夫	H15. 2. 5	H17. 1. 31
21	眞 田 護	H17. 2. 7	H19. 2. 6	21	原 田 健 明	H17. 2. 7	H19. 2. 6
22	秋 山 正	H19. 2. 6	H20. 2. 25	22	梶 田 省 三	H19. 2. 6	H21. 1. 31
23	平 井 弘 明	H20. 2. 25	H21. 1. 31	23	今 川 鉄 夫	H21. 2. 4	H23. 2. 7
24	大 橋 賢	H21. 2. 4	H23. 2. 7	24	原 勲	H23. 2. 7	H25. 1. 31
25	森 守	H23. 2. 7	H25. 1. 31	25	浜 口 祐 次	H25. 2. 5	H27. 2. 4
26	松 浦 謙 二	H25. 2. 5	H27. 2. 4	26	磯 田 寿 康	H27. 2. 4	H29. 1. 31
27	原 田 龍 五	H27. 2. 4	H29. 1. 31	27	時 尾 博 幸	H29. 2. 7	H31. 2. 4
28	梶 田 省 三	H29. 2. 6	H31. 2. 4	28	三 村 英 世	H31. 2. 4	
29	斎 藤 武 次 郎	H31. 2. 4					

4. 議員名簿

政党	会派名	氏 名	生年月日	住 所	郵便番号	電話番号 市外局番086	役 職
維新	無ク	赤澤 幹温	昭35.12.27	玉島勇崎804番地	713-8125	528-1998	○総務・予算・議運・決算
	無ク	秋田 安幸	昭28. 5.23	松江1丁目14番30号	712-8052	456-8800	環境水道・予算・復興防災
	創生	荒木 竜二	昭40. 7.11	日吉町476番地4	710-0815	422-7747	文化産業・○予算・議運・地域活性化
公明	公明	井出 妙子	昭41.12.24	中庄1380番地63	710-0016	462-9362	市民文教・予算・地域活性化
	創生	伊東 裕紀	昭56. 5.10	児島味野1丁目7番9号	711-0913	470-6011	○環境水道・予算
	新政	大橋 健良	昭39. 8.11	東富井788番地8	710-0847	423-0091	総務・予算・決算
	未来	大橋 賢	昭27.12.27	連島町矢柄6070番地	712-8015	448-6041	建設消防・予算・議運・地方創生
	新政	大守 秀行	昭41. 8. 1	中島1835番地20	710-0803	466-3970	市民文教・予算・復興防災
	未来	小郷ひな子	昭48.12.11	鳥羽1030番地	710-0012	441-9257	保健福祉・予算・地方創生
公明	公明	生水 耕二	昭36. 1. 6	林919番地3	710-0142	485-3143	保健福祉・予算・議運・地域活性化
公明	公明	梶田 省三	昭31. 3.26	松江1丁目3番2号	712-8052	456-4762	建設消防・予算・議運・復興防災
	未来	片山 貴光	昭47. 2.12	児島塩生2311番地	711-0934	475-1333	○文化産業・予算・地方創生
	創生	北畠 克彦	昭32. 1. 2	大畠1丁目6番9号	711-0924	479-8352	総務・予算・地方創生

政党	会派名	氏名	生年月日	住所	郵便番号	電話番号 市外局番086	役職
	未来	斎藤武次郎	昭38. 5. 26	福田町古新田781番地 8	712-8046	450-0555	市民文教・予算
	新政	塩津 孝明	昭38.11.12	羽島432番地 7	710-0043	424-3783	◎建設消防・予算・議運
	無ク	塩津 学	昭46. 7. 27	中島1282番地	710-0803	460-1188	建設消防・予算・地域活性化
共産	共産	末田 正彦	昭33. 9. 20	児島柳田町647番地16	711-0936	470-0662	建設消防・予算・議運・復興防災
共産	共産	田口 明子	昭54. 9. 29	宮前596番地	710-0065	424-2110	市民文教・予算・○地域活性化
共産	共産	田辺 昭夫	昭35. 5. 13	福田町福田2411番地17	712-8041	424-2110	総務・予算・地方創生
共産	共産	田辺 牧美	昭30.10.30	玉島長尾38番地16	710-0251	522-2575	保健福祉・予算・決算
	無ク	時尾 博幸	昭51. 6. 8	北畝 2 丁目13番24- 2 号	712-8032	697-6957	文化産業・予算・議運・地方創生
	希望	中島 光浩	昭42. 9. 8	酒津2728番地 4	710-0801	434-8006	◎文化産業・予算・議運
	未来	中西 公仁	昭31. 6. 10	林1934番地	710-0142	485-0052	建設消防・予算・議運・決算
	創生	難波 朋裕	昭46. 2. 2	玉島八島4273番地	713-8113	525-4023	◎保健福祉・予算・議運
公明	公明	新垣 敦子	昭36. 1. 3	田ノ上711番地 1	710-0831	421-3603	◎総務・予算
	新政	浜口 祐次	昭27. 9. 14	西富井629番地54	710-0845	426-9290	保健福祉・予算・地域活性化
	創生	原 勲	昭18. 4. 2	児島塩生3993番地	711-0934	475-0910	環境水道・予算・監査
	無ク	原田 龍五	昭30. 7. 7	真備町川辺1324番地 3	710-1313	698-1573	保健福祉・予算・監査
	希望	日向 豊	昭49. 9. 10	西田55番地 1	710-0027	483-1001	○市民文教・予算・◎決算
	未来	平井 弘明	昭19. 1. 23	玉島 1 丁目10番 2 号	713-8102	522-2866	文化産業・予算・復興防災
	未来	藤井 昭佐	昭41. 3. 26	児島田の口 5 丁目 2 番50号	711-0903	477-4340	総務・予算・○議運・決算
	無ク	藤原 薫子	昭49. 9. 26	白楽町23番地10	710-0824	424-0033	◎市民文教・予算
	新政	松成 康昭	昭48.11.27	連島町鶴新田1543番地14	712-8006	448-7791	環境水道・予算・○地方創生
	創生	三村 英世	昭43. 6. 23	大島165番地10	710-0047	427-0324	保健福祉・◎予算
共産	共産	三宅 誠志	昭33.10.30	福田町福田2726番地	712-8041	455-8875	文化産業・予算・決算
	創生	森 守	昭20. 8. 29	児島稗田町3130番地	711-0937	473-3196	市民文教・予算・決算
	創生	守屋 弘志	昭29. 9. 1	真備町箭田33番地 5	710-1301	698-6338	○建設消防・予算・○復興防災
公明	公明	森分 敏明	昭32. 7. 11	玉島乙島4138番地 1	713-8103	526-1600	文化産業・予算・地方創生
	未来	矢野 周子	昭28.11.23	西岡1615番地 3	710-0005	426-0064	環境水道・予算・復興防災
	希望	矢野 秀典	昭18. 7. 30	山地343番地 1	701-0104	461-0033	総務・予算・地域活性化

政党	会派名	氏名	生年月日	住所	郵便番号	電話番号 市外局番086	役職
公明	公明	藪田 尊典	昭46. 9. 19	北畝 6 丁目11番13号	712-8032	476-0559	○環境水道・予算・ ○決算
	未来	山畑 滝男	昭32. 8. 14	倉敷ハイツ13番 3 号	710-0025	428-5950	環境水道・予算・ 復興防災
	未来	若林 昭雄	昭35. 7. 7	茶屋町早沖1765番地	710-1102	486-1830	○保健福祉・予算・ 地域活性化

※会 派

未 来 — 未来クラブ
 創 生 — 暮らしき創生クラブ
 無 ク — 無所属クラブ
 公 明 — 公明党倉敷市議団
 新 政 — 新政クラブ
 共 産 — 日本共産党倉敷市議会議員団
 希 望 — 暮らしき希望の会

※委員会

◎委員長
 ○副委員長
 総 務 — 総務委員
 市 民 文 教 — 市民文教委員
 環 境 水 道 — 環境水道委員
 保 健 福 祉 — 保健福祉委員
 文 化 産 業 — 文化産業委員
 建 設 消 防 — 建設消防委員
 予 算 — 予算委員
 議 運 — 議会運営委員
 決 算 — 決算特別委員
 地域活性化 — 地域活性化対策等特別委員
 復 興 防 災 — 復興・防災対策等特別委員
 地 方 創 生 — 地方創生等特別委員
 監 査 — 監査委員

6. 議会構成

(1) 議員数 条例定数 43人 現員数 43人

① 年齢別議員数

(R2.8.1現在)

年齢	会派 未来クラブ	くらしき 創生クラブ	無 ク	所 ラ	属 ブ	公 明 党 倉敷市議団	新政クラブ	日 共 産 党 倉敷市議員 会 団	くらしき 希望の会	計
30～39		1								1
40～49	2	1	3		1	1	1	1	1	10
50～59	2	2	1		3	3			1	12
60～69	5	2	2		2	1	4			16
70～79	1	2							1	4
計	10	8	6		6	5	5		3	43

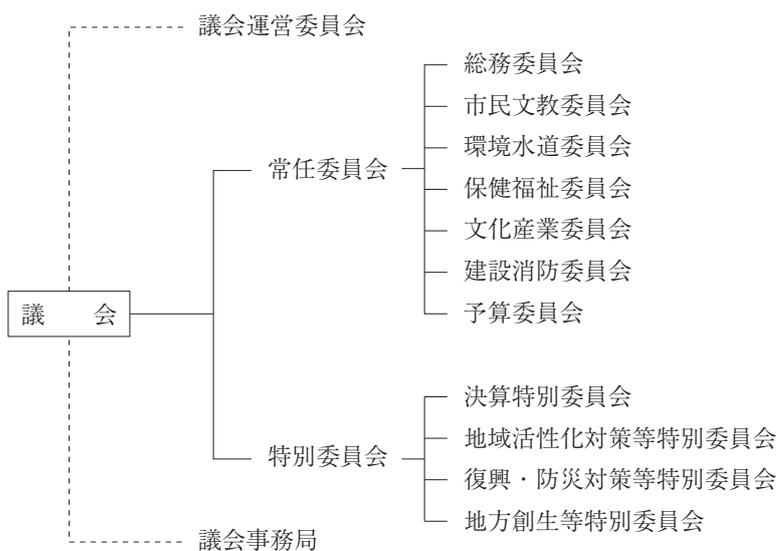
※最年長 77歳 最年少 39歳 平均年齢 57.8歳

② 期数別議員数

(R2.8.1現在)

期数	会派 未来クラブ	くらしき 創生クラブ	無 ク	所 ラ	属 ブ	公 明 党 倉敷市議団	新政クラブ	日 共 産 党 倉敷市議員 会 団	くらしき 希望の会	計
1	2	1			1		3			7
2	1				2	2		1		6
3	3	4				2		1		10
4			4		1		1			6
5	1	1	1		1	1				5
6		1								1
7	3	1	1		1					6
8							1			1
9									1	1
計	10	8	6		6	5	5		3	43

(2) 組 織



(3) 任 期

議 員 平成29年2月1日～令和3年1月31日

常 任 委 員 2年

議会運営委員 2年

7. 会派・党派構成

(R2.8.1現在)

会派 党派	未来クラブ	くらしき 創生クラブ	無 所 属 ク ラ ブ	公 明 党 倉 敷 市 議 団	新 政 ク ラ ブ	日 本 共 産 党 倉 敷 市 議 員 団	く ら し き 希 望 の 会	計
公 明 党				6				6
日 本 共 産 党						5		5
日 本 維 新 の 会			1					1
無 所 属	10	8	5		5		3	31
計	10	8	6	6	5	5	3	43

8. 委員会・審議会

(1) 常任委員会

(R2.8.1現在)

委員会名	定数	現員	任期 (年)	所 管 事 項	会 派 別 委 員 数						
					未 来	創 生	無 ク	公 明	新 政	共 産	希 望
総 務	7	7	2	市長公室, 企画財政局, 総務局 (ただし, 支所における事務, 事業の執行に関する事項については, それぞれの事務, 事業を主管する局の属する委員会の所管とする。), 出納室, ボートレース事業局, 議会事務局, 選挙管理委員会, 監査事務局, 公平委員会, 他の委員会の所管に属しない事項	1	1	1	1	1	1	1
市 民 文 教	7	7	2	市民局・教育委員会	1	1	1	1	1	1	1
環 境 水 道	7	7	2	環境リサイクル局・水道局	2	2	1	1	1		
保 健 福 祉	8	8	2	保健福祉局・市民病院	2	2	1	1	1	1	
文 化 産 業	7	7	2	文化産業局・農業委員会	2	1	1	1		1	1
建 設 消 防	7	7	2	建設局・消防局	2	1	1	1	1	1	
予 算	43	43	2	予算に関する事項	10	8	6	6	5	5	3

(2) 特別委員会

委 員 会 名	定数	現員	所 管 事 項
決算特別委員会 平成29年2月8日設置	9	9	・決算審査に関すること
地域活性化対策等特別委員会 平成29年2月8日設置 平成31年2月4日名称及び所管事項の変更	8	8	・中心市街地活性化基本計画に関すること ・倉敷駅付近の鉄道高架化等促進に関すること ・公共交通の整備拡充等に関すること ・本庁舎周辺整備に関すること
復興・防災対策等特別委員会 平成29年2月8日設置 平成31年2月4日名称及び所管事項の変更	8	8	・真備地区の復興に関すること ・各種防災対策の総合的な推進に関すること
地方創生等特別委員会 平成29年2月8日設置 平成31年2月4日所管事項の変更	8	8	・地方創生に関すること ・行財政改革に関すること ・公共施設マネジメントに関すること

(3) 議会運営委員会（平成5年6月25日議決、7月1日条例施行）

① 所管事項 議会の公正な運営を図るために協議し、議長の諮問に応ずる。

② 委員数 12人

(R2.8.1現在)

会派名	未来クラブ	くらしき 創生クラブ	無所属 クラブ	公明党 倉敷市議団	新政クラブ	日本共産党 倉敷市議会 議員団	くらしき 希望の会	計
委員数	3	2	2	2	1	1	1	12

③ 選出方法 会派所属議員数に応じ配分

④ 協議事項

ア 会議日程、会期を協議する。

イ 提出議案並びに追加提出議案についてその取り扱いを協議する。

ウ 議会選出の各種協議会、審議会等委員については、あらかじめその取り扱いを協議する。

エ 意見書・決議について

(ア) 請願の採択に伴うもの及び請願に基づかない意見書・決議の発議については、議会運営委員会の構成員が発議し、全員の賛成を原則として会議最終日に提案する。

(イ) 請願に基づかない意見書・決議の発議については、議会招集告示前に開催する議会運営委員会に諮る。ただし、緊急を要する場合は、その都度協議する。

(ウ) 委員会提出の意見書・決議は、(ア)及び(イ)の取り扱いとせず、本会議への提案の方法などを協議する。

オ 付託先に疑義のあるものについては、その都度協議する。

カ 緊急質問の申し出があったときは、取り扱いについてその都度協議する。

キ 特別委員会の設置に関する協議

ク 全員協議会に関する協議

ケ 委員会条例、議会の諸規則等に関する協議

コ その他議会運営上必要と認められる事項の協議

⑤ 委員外議員について

会派所属の議員が全員欠席の場合は、その会派から1人委員外議員を出席させることができる。

(4) 議会適正合理化推進審議会（昭和60年9月12日から施行）

① 所掌事務 審議会は、倉敷市議会の行政改革の推進について必要な事項を調査及び審議する。

② 委員数 審議会は、委員12人をもって組織する。

9. 議会活動状況

(1) 本会議開催状況（H31/R1年）

会議別	区分	会期	会期日数	開議日数	開議時間	質問者数
定例会	(H31年) 第1回	2/18~3/14	25	9	26:28	14 (7)
	(R1年) 第1回	6/10~6/26	17	6	16:33	21
	(R1年) 第2回	9/3~10/2	30	6	17:15	21
	(R1年) 第3回	12/4~12/20	17	6	15:37	20
臨時会	(H31年) 第1回	1/8	1	1	0:11	-
	(H31年) 第2回	2/4~2/5	2	2	0:58	-

※ () は代表質問者数

(2) 議案等審議状況 (H31/R1年)

区分 会議別	予算	条 例		同 意	決 算	推 薦	報 告	専 決			諮 問	選 挙	発議・会 委員出 提	そ の 他	計
		議員提出	市長提出					予算	条例	事件					
H31年 第1回定例会	24	2	25	5			1				5	2	9	73	
R1年 第1回定例会	2		11	1			12		2		2	2	8	40	
R1年 第2回定例会	3		26	1	13		2			3		1	13	62	
R1年 第3回定例会	8		12				2						7	29	
H31年 第1回臨時会													1	1	
H31年 第2回臨時会				1			2				6		1	10	
計	37	2	74	8	13	0	19	0	2	0	3	13	5	39	215

(3) 議案等審議結果状況 (H31/R1年)

区分 会議別	原案 可決	修正 可決	否決	承認	報告	同意	認定	推薦	継続 審査	審議 未了	撤回	諮問	選挙	発議・会 委員出 提	訂正案 可決
H31年 第1回定例会	58				1	5							5	4	
R1年 第1回定例会	20			2	12	1							2	2	1
R1年 第2回定例会	42				2	1	13					3		1	
R1年 第3回定例会	27				2										
H31年 第1回臨時会	1														
H31年 第2回臨時会	1				2	1							6		
計	149	0	0	2	19	8	13	0	0	0	0	3	13	7	1

(4) 請願処理状況 (H31/R1年)

区分 会議別	受 理 件 数								採 択	趣 旨 採 択	一 部 採 択	不 採 択	継 続 審 査	審 議 未 了	撤 回 承 認
	総務	市民文教	環境水道	保健福祉	文化産業	建設消防	議会運営	計							
H31年 第1回定例会	1			1				2				1	1		
R1年 第1回定例会	1			1				2	1			(1)	1		
R1年 第2回定例会	1	1						2	1			1			(1)
R1年 第3回定例会		1	1	3				5				4	1		
計	3	2	1	5	0	0	0	11	2	0	0	6(1)	3	0	(1)

※ () は前回からの継続分

(5) 本会議出席状況（H31/R1年）

区 分	定 例 会				計
	2月	6月	9月	12月	
開 議 日 数	9	6	6	6	27
平均出席者数（人）	39	40	40	40	39
平均出席率（%）	96.94	100	99.17	99.17	98.61

(6) 常任委員会・特別委員会等開催状況（R1年）

（開議回数・時間）

委 員 会 名		委 員 会			
		会 期 中		閉 会 中	
常任委員会	総 務 委 員 会	5	6 : 43	7	3 : 33
	市 民 文 教 委 員 会	7	8 : 25	7	6 : 34
	環 境 水 道 委 員 会	5	4 : 57	7	4 : 14
	保 健 福 祉 委 員 会	6	10 : 45	7	6 : 18
	文 化 産 業 委 員 会	5	5 : 50	5	4 : 02
	建 設 消 防 委 員 会	6	5 : 51	7	4 : 37
議 会 運 営 委 員 会		5	0 : 55	6	3 : 23
特別委員会	決 算 特 別 委 員 会	3	8 : 55	-	-
	地 域 活 性 化 対 策 等 特 別 委 員 会	-	-	1	1 : 05
	復 興 ・ 防 災 対 策 等 特 別 委 員 会	-	-	4	5 : 23
	地 方 創 生 等 特 別 委 員 会	-	-	2	2 : 16

10. 議会運営

1. 本会議運営について

本会議運営については、議会招集告示前に議会運営委員会を開催し、会議日程・会期等を協議する。

2. 当初予算の補足説明について

当初予算については、必要があれば市長の提案理由説明のあと各局長から補足説明を受ける。

3. 代表質問について

- (1) 3月定例会のみ行う。
- (2) 質問は各会派1人とする。
- (3) 質問順位は大会派からとする。ただし、同人数会派については抽せんとし、次回からは交代とする。なお、必要がある場合はその都度協議する。
- (4) 質問通告締切日時は、市の休日を除いて代表質問開始日の3日前午後3時とする。
- (5) 質問通告の要旨は具体的に記載する。
- (6) 質問通告書は本人が直接議事調査課へ提出する。
- (7) 質問時間は制限しない。
- (8) 関連質問は、原則として認めない。

4. 質問について

- (1) 定例会においては、質疑と一般質問は区分しないで、「質問」として取り扱う。
- (2) 質問通告締切日時は、市の休日を除いて質問開始日の3日前午後3時とする。
- (3) 質問通告の要旨は具体的に記載する。
- (4) 質問通告書は本人が直接議事調査課へ提出する。
- (5) 質問者は制限しない。
- (6) 一日の質問者数は原則として5人、質問日数は4日間とし、質問者が少ない場合は会議日程の変更を行う。

- (7) 質問時間は1人30分以内とする。(答弁は含まない)
 - (8) 質問順位はあらかじめ定めた各会派の順に従って各会派1人ずつ順次行い、以下この順序で繰り返す。会派内の順序は、それぞれ会派内で決める。次会からはこの会派順を繰り上げて行う。
 - (9) 質問通告締め切り後、質問の中止を申し出た場合は、その議員の質問日のみ人数を減じ、同一会派の質問通告者の繰り上げは行わない。
 - (10) 関連質問は、原則として認めない。
5. 質疑について
- (1) 定例会における追加提出議案に関する質疑及び臨時会における議案に関する質疑については、通告制をとらない。
 - (2) 前号の質疑については、原則として各会派1人以内とし、発言順位は大会派からとする。ただし、同人数会派については抽せんによって順位を決める。
 - (3) 3月定例会初日に提出される当該年度関係議案に関する質疑については、通告制とし、質疑通告締切日時は、その日の午後3時とする。
6. 委員会付託について
- (1) 定例会に提出される議案は、原則として所管の常任委員会へ付託する。
 - (2) 臨時会における議案については、委員会付託を省略する。
7. 休憩について
- (1) 付託案件の委員長報告後休憩する。
 - (2) 追加提出議案の提案理由説明後は、議案の調査研究のため、原則として適宜休憩時間をとる。
8. 閉会中の継続審査事件について
- (1) 各委員長から閉会中の継続審査を申し出た事件については、本会議における委員長の口頭報告は行わない。
 - (2) 付託事件の審査又は調査が終了したもの並びに閉会中の継続審査事件の報告については、会期最終日に行う。ただし、緊急を要するものについては、開会日の冒頭に行うことができる。
9. 請願書について
- (1) 議長は、請願文書表の配付とともに、請願を所管の常任委員会(予算委員会を除く。)又は議会運営委員会に付託する。
 - (2) 自己の所属する委員会に関係のある請願については紹介しない。
 - (3) 受付締切日時は、定例会招集日の午後5時とする。
 - (4) 受理番号の表示は、議員の任期中の通し番号とする。
 - (5) 請願の内容中、一部を除いて採択(不採択)できる。
10. 陳情書について
- 陳情書は、所管の委員会に付託しないで、その都度原文の写しを全議員に参考送付する。
11. 選挙について
- 一部事務組合議会議員の選挙については、すべて所管の常任委員会に候補者の選考を委任する。ただし、その選考に当たっては慣習を尊重する。
12. 傍聴の取り扱い
- (1) 本 会 議
会議を傍聴しようとする者に対して、傍聴券の交付を行い入場を許可している。ただし、傍聴規則第12条に該当する者に対しては許可していない。定員は64人(このほか身体障がい者席5席あり)
 - (2) 委 員 会
委員会を傍聴しようとする者に対して、傍聴券の交付を行い入場を許可している。ただし、傍聴規則第12条に該当する者に対しては許可していない。
傍聴できる委員会は、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会で、定員は5人(議場開催の場合を除く)。
13. 代表者会議
- (1) 代表者会議は、議長が招集する。
 - (2) 代表者会議は、議長、副議長及び各会派の代表者をもって組織する。
 - (3) 代表者会議の協議事項は、次のとおりとする。
 - ① 会派間の連絡調整に関すること。
 - ② 議会の役員、委員の選考に関すること。

- ③ 議会の慶弔及び親睦等に関すること。
- ④ 議員の海外派遣に関すること。
- ⑤ 市長提出の人事案件に関すること。
- ⑥ 議会の重要事項に関すること。
- ⑦ その他必要な事項

(4) 代表者に事故があるときは、その会派に所属する議員の中から代理者を出席させることができる。

11. 議会関係予算

(単位：千円)

節	年度	H30 年 度		R 1 年 度		R 2 年 度	
		決 算	割合	最 終	割合	当 初	割合
報 酬		330,597	38.8	323,520	37.6	345,996	38.6
給 料		82,220	9.7	79,321	9.2	77,450	8.6
職 員 手 当 等		199,498	23.4	196,995	22.9	201,159	22.4
共 済 費		145,229	17.1	137,679	16.0	132,424	14.8
報 償 費		269	0.0	321	0.0	278	0.0
旅 費		15,530	1.8	25,423	3.0	26,877	3.0
交 際 費		532	0.1	1,500	0.2	1,500	0.2
需 用 費		7,584	0.9	8,091	0.9	10,297	1.1
役 務 費		440	0.1	615	0.1	480	0.1
委 託 料		7,449	0.9	8,471	1.0	8,511	0.9
使用料及び賃借料		7,305	0.9	6,968	0.8	7,111	0.8
備 品 購 入 費		66	0.0	5,274	0.6	843	0.1
負担金補助及び交付金		54,794	6.4	65,201	7.6	84,446	9.4
公 課 費		0	0.0	49	0.0	0	0.0
合 計		851,513	100.0	859,428	100.0	897,372	100.0
一 般 会 計 対 比		0.4		0.4		0.5	

※千円未満切り捨て

12. 報酬・費用弁償

(1) 報 酬

(単位：千円)

適用 区分	S42. 7.1	S43. 1.1	S44. 4.1	S46. 4.1	S48. 4.1	S49. 12.1	S52. 4.1	S54. 7.1	S56. 6.1	S61. 4.1	H1. 6.1	H4. 4.1	H6. 4.1	H8. 6.1	H25. 7.1	H26. 4.1
議 長	65	85	130	160	230	350	410	460	550	630	670	740	760	780	760	780
副議長	60	80	120	150	210	320	380	430	500	580	620	680	700	720	700	720
議 員	55	75	110	140	195	300	350	400	450	530	570	630	650	670	650	670

(2) 期末手当

年度 区分	H16~20	H21	H22	H23~25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
夏期手当	210/100	190/100	200/100	190/100	190/100	197.5/100	202.5/100	207.5/100	212.5/100	222.5/100	225/100
年末手当	225/100	225/100	195/100	205/100	220/100	222.5/100	227.5/100	232.5/100	232.5/100	227.5/100	225/100

(3) 行政視察旅費

(単位：万円)

適用 区分	S42.4.1	S44.4.1	S46.6.1 S46.12.1	S49.12.1	S50.4.1	S52.4.1	S58.6.24	H2.4.1	H10.4.1	H14.4.1	H15.4.1	H21.4.1	H25.7.1
1人年額	8	15	18 22	26	27	32	40	50	45	45 常任20	35	30	24

※H15. 4月～委員会旅費

(4) 政務活動費（平成13年4月1日政務調査費実施，平成25年3月1日～政務活動費）

(単位：万円)

適用 区分	H13.4.1	H15.4.1	H21.10.1	H25.7.1	R2.4.1	R2.6.1	R3.2.1
1人月額	14.0	16.5	15.0	12.0	15.0	12.0	15.0

※倉敷市議会政務活動費の交付に関する条例による。

(5) 費用弁償（昭和47年6月1日実施）

① 出席費用弁償

・対象 本議会及び委員会

(単位：円)

適用 区分	H7.7.1	H21.4.1	H26.4.1
公用車	5,000	2,000	0
5km未満	5,500	2,500	2,500
5km以上	6,000	3,000	3,000

※1人1日1回限り

② 旅費

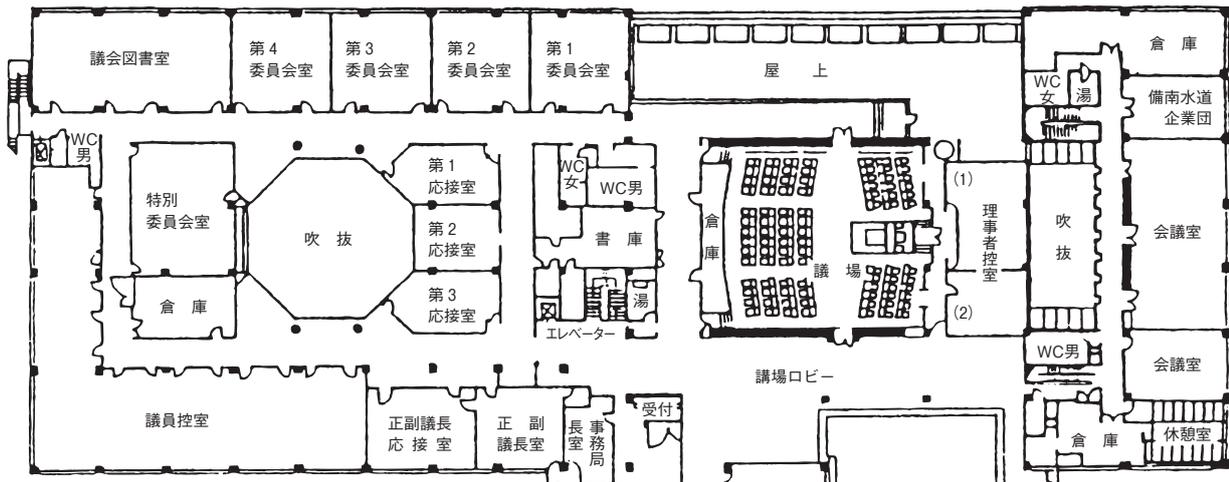
鉄道賃，船賃，航空賃，車賃，日当及び宿泊料とし，それぞれの額は「倉敷市職員等の旅費に関する条例」の規定に基づき市長及び副市長に支給される額に相当する額。※総務委員会「旅費」参照

(6) 海外視察

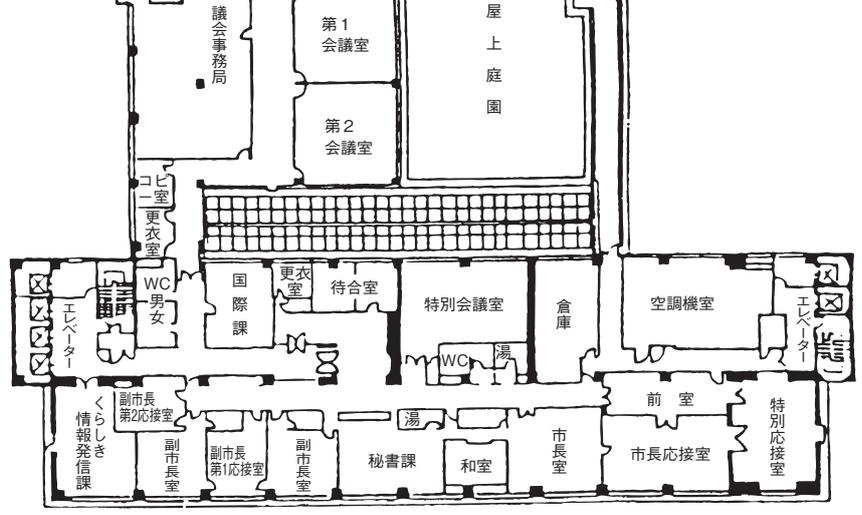
- ・ S45年度より ○ 全国市議会議長会主催の海外視察に参加していたが， S60年度から市単独で実施。
- ・ 派遣方法 ○ 議会運営委員会に諮り，希望者を募る。
○ 参加希望者は各会派代表者を通じ議長に申し出る。
○ 参加希望者多数の場合は正・副議長が調整し参加者を決定する。
- ・ S55年度 豪州1人
- ・ S56年度 欧州2人，豪州1人
- ・ S57年度 欧州2人，豪州1人
- ・ S58年度 欧州3人
- ・ S59年度 欧州1人，中国4人
- ・ S60年度 欧州12人
- ・ S61年度 豪州5人，中国13人
- ・ S62年度 アメリカ・カナダ5人，中国5人
- ・ S63年度 中国4人，欧州2人
- ・ H1年度 欧州8人
- ・ H2年度 アメリカ10人
- ・ H3年度 欧州6人
- ・ H4年度 アメリカ7人，欧州21人
- ・ H5年度 ニューージーランド10人
- ・ H6年度 欧州6人，アメリカ8人
- ・ H7年度 欧州7人，ニューージーランド4人
- ・ H8年度 欧州2人，東南アジア4人
- ・ H9年度 中国9人，アメリカ5人，欧州13人
- ・ H10年度 欧州5人，ニューージーランド11人
- ・ H11年度 欧州1人，中国8人

- ・ H12年度 ニュージーランド2人
- ・ H13年度 —
- ・ H14年度 欧州17人, アメリカ・カナダ9人
- ・ H15年度 ニュージーランド5人
- ・ H16年度 —
- ・ H17年度 欧州9人, アメリカ・カナダ11人
- ・ H18年度 —
- ・ H19年度 欧州9人, 中国6人
- ・ H20年度 中国5人
- ・ H21年度 —
- ・ H22年度 —
- ・ H23年度 —
- ・ H24年度 欧州9人, アメリカ9人
- ・ H25年度 ニュージーランド10人
- ・ H26年度 —
- ・ H27年度 —
- ・ H28年度 —
- ・ H29年度 アメリカ7人, 欧州8人, 中国3人
- ・ H30年度 —
- ・ R 1年度 —

13. 議会の施設



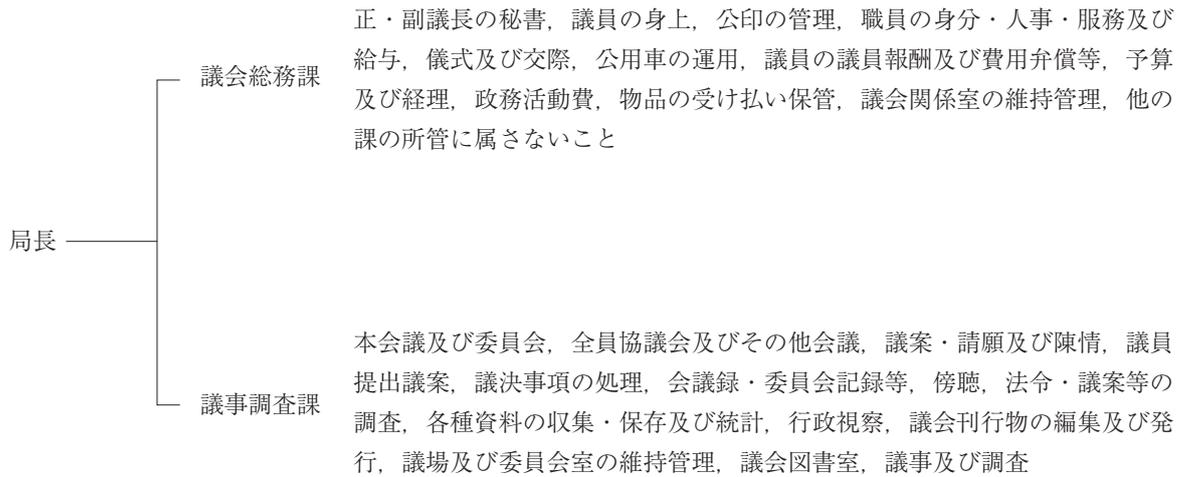
議場	328.3㎡
理事者控室(1)	73.9㎡
理事者控室(2)	45.2㎡
傍聴席	77.4㎡
ロビー	86.1㎡
記者席	43.2㎡
正副議長室	60.8㎡
正副議長応接室	74.3㎡
第1応接室	53.6㎡
第2応接室	48.0㎡
第3応接室	53.6㎡
第1会議室	91.2㎡
第2会議室	91.2㎡
特別委員会室	115.6㎡
議会図書室	176.6㎡
第1委員会室	90.2㎡
第2委員会室	86.4㎡
第3委員会室	86.4㎡
第4委員会室	86.4㎡



くらしき創生クラブ	72.0㎡	新政クラブ	44.3㎡
くらしき希望の会	36.0㎡	議会事務局	211.4㎡
未来クラブ	90.0㎡	議会事務局長室	32.1㎡
日本共産党倉敷市議会議員団	36.0㎡	議場ロビー	約265.0㎡
無所属クラブ	51.8㎡	屋上庭園	約500.0㎡
公明党倉敷市議団	50.2㎡		

14. 議会事務局

(1) 機構及び事務分掌



(2) 職員数（定数22人，現員20人）

職名	議会総務課	議事調査課	計
局長		1	1
次長		1	1
課長	(1) ※次長兼務	1	1
課長代理	1	1	2
課長主幹	0	0	0
課長補佐	0	0	0
主幹	3	2	5
主任	0	5	5
副主任	1	0	1
主事	1	0	1
運転技師	1	0	1
会計年度任用職員	2	0	2
計	11（内女性4）	9（内女性3）	20

(3) 議会刊行物

刊行物	区分	発行回数	発行部数	規格	配布先
会議録		定例会・臨時会毎年1回	50	A4判	会派控室，市立図書館，情報公開室，総務課，国会図書館等
市政概要		年1回	200	A4判	議員，局長級以上，主管課等
市議会例規集		随時（4年に1回）	120	A5判	議員，その他
議員名簿		随時（4年に1回）	600	-	議員，次長級以上等
議会だより		年4～5回	広報くらしきの発行部数+400	A4判	市民，その他

(4) 議会図書室

① 図書蔵書数

分類	000 総記	100 哲学	200 歴史	300 社会科学	400 自然科学	500 工学技術	600 産業	700 芸術	800 語学	900 文学	計
冊数	668	13	568	1,176	49	70	73	142	45	3	2,807
視聴覚資料数	3		30	17	16		4	9			79

② 定期購入誌

新聞各紙, 官報, 自治実務セミナー, D-file, ガバナンス, 日経グローバル, 地方議会人, 地方行政
図書購入予算 1,155 (千円) ※追録代も含む

(5) 視察来訪状況 (R1年度)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
都市数(県区町等を含む)	2	14	0	11	9	0	13	13	0	15	3	0	80
人 員	15	112	0	86	58	0	139	95	0	133	13	0	651

15. 決議・意見書・宣言等

(1) 決議

議決年月日	件 名
S43. 3. 26 S43. 3. 30 S43. 7. 31 S43. 9. 19	沖縄の祖国復帰促進に関する決議 企業奨励金交付打ち切り交渉に関する決議 故大原総一郎氏に対する感謝と敬弔の決議 失対打ち切り反対に関する決議
S44. 6. 9 S44. 7. 14	山陽新幹線駅の設置に関する決議 瀬戸大橋架設推進協力決議
S45. 1. 8 S45. 2. 9 S45. 2. 9 S45. 6. 8 S45. 6. 13	新会社の設置により鉄道事業を運営することについての決議 倉敷駅, 駅前広場及び元町幹線の整備促進に関する決議 高梁川有料橋(水島大橋)の架設促進に関する決議 公害から市民を守る決議 庄村合併方向決議
S46. 3. 18 S46. 3. 25 S46. 6. 19 S46. 9. 23 S46. 9. 23 S46. 9. 23 S46. 12. 17	緑化推進決議 庄地区の電話加入区域統合促進決議 瀬戸大橋架設ルートに関する決議 中小企業者に対する緊急救済措置対策に関する決議 日中国交回復促進に関する決議 沖縄に関する決議 日米両国政府間繊維貿易協定破棄に関する決議
S47. 3. 17	まちを美化する運動に関する決議
S48. 2. 9 S48. 3. 24 S48. 6. 18 S48. 12. 20 S48. 12. 20	瀬戸大橋の建設局設置に関する決議 防災体制の確立強化に関する勧告決議 水質汚染から市民を守る決議 調整手当支給地域の拡大に関する要望決議 教職員の待遇改善に関する決議
S50. 3. 20 S50. 6. 20 S50. 6. 20 S50. 6. 20 S50. 12. 19	国民健康保険制度の強化に関する要望決議 国際婦人年にあたり婦人の社会的地位の向上を図る決議 石油コンビナート基地防災体制の強化に関する要望決議 農業政策の強化に関する要望決議 公害健康被害補償法第2条第1項による指定地域の拡大に関する要望決議

議決年月日	件名
S 52. 6. 21 S 52. 9. 17 S 52. 12. 16 S 52. 12. 16 S 52. 12. 16 S 52. 12. 16	児島湖流域下水道事業の促進に関する決議 水島臨海鉄道高架化促進に関する決議 朝鮮半島の平和統一促進に関する決議 倉敷、児島、玉島各地区の電話を市内電話にすることの要望決議 義務教育諸学校の教科用図書の無償配付存続に関する決議 防災体制の確立強化に関する要望決議
S 53. 3. 17	日中平和友好条約早期締結に関する決議
S 54. 3. 19 S 54. 9. 3	名誉市民に関する決議 消費税制度導入反対に関する要望決議
S 55. 9. 12 S 55. 12. 8 S 55. 12. 8	道路特定財源の存続に関する要望決議 義務教育諸学校の教科用図書無償制度の継続に関する決議 同和地区大学奨学金に関する要望決議
S 56. 12. 17	婦人差別撤廃条約の早期批准に関する要望決議
S 58. 3. 17 S 58. 9. 16	地方事務官の身分移管等に関する要望決議 同和地区大学奨学金に関する要望決議
S 59. 12. 14 S 59. 12. 14	調整手当支給地域指定に関する要望決議 人種差別撤廃条約の早期批准に関する要望決議
S 60. 1. 7 S 60. 1. 7	勇退議員に対する感謝決議 アフリカ飢餓難民救済市民運動推進決議
S 62. 6. 26 S 62. 6. 26	極左暴力集団根絶に関する決議 暴力追放に関する決議
H 1. 6. 16 H 1. 6. 23 H 1. 6. 23	瀬戸大橋線児島駅へのディーゼル特急停車についての要望決議 暴走族追放に関する決議 清潔で誠実な政治倫理確立を市民とともに進める決議
H 3. 3. 1	勇退議員に対する感謝決議
H 5. 1. 7	勇退議員に対する感謝決議
H 7. 6. 23 H 7. 9. 5	先の大戦の戦没者への追悼と恒久平和に関する決議 中国の核実験に抗議し、フランスの核実験再開に反対する決議
H 9. 1. 7 H 9. 3. 19 H 9. 9. 26	勇退議員に対する感謝決議 違法銃器の根絶に関する決議 政治倫理確立に関する決議
H 10. 3. 20 H 10. 6. 18 H 10. 6. 18 H 10. 9. 18	シートベルト着用推進に関する決議 インド及びパキスタンの核実験に抗議し、核兵器廃絶を求める決議 監査請求に関する決議 朝鮮民主主義人民共和国によるロケット発射実験に抗議し、政府の冷静かつ毅然とした外交姿勢の堅持等を求める決議

議決年月日	件名
H11. 9. 17	夜光反射材の着用推進に関する決議
H12. 3. 16 H12. 12. 15	第60回国民体育大会に関する決議 勇退議員に対する感謝決議
H17. 1. 6	勇退議員に対する感謝決議
H21. 1. 7 H21. 9. 18	勇退議員に対する感謝決議 天皇陛下御即位20周年に関する賀詞決議
H23. 3. 17	平成23年東北地方太平洋沖地震に関する決議
H24. 9. 24	教育上の諸課題の解決を求める決議
H25. 1. 8	勇退議員に対する感謝決議
H29. 1. 6	勇退議員に対する感謝決議
H31. 3. 14 H31. 3. 14	天皇陛下御即位30年を祝す賀詞に関する決議 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に関する決議

(2) 意見書

議決年月日	件名
S42. 7. 18 S42. 9. 18	公害対策基本法案に対する意見書 公営住宅入居基準改正に関する意見書
S43. 1. 9 S43. 3. 30 S43. 6. 22 S43. 10. 9 S43. 10. 9 S43. 12. 13 S43. 12. 13 S43. 12. 13 S43. 12. 16	「むちうち症」患者救済対策に関する意見書 国立療養所の特別会計制実施並びに縮小廃止に関する意見書 私立高等学校における父兄負担軽減のための助成措置に関する意見書 在日朝鮮人の帰国の再開と継続に関する意見書 国鉄倉敷駅を高架とすることについての決議及び意見書 地方交付税の税率引下げ反対に関する意見書 国鉄収納金の廃止反対に関する意見書 児童手当制度実現に関する意見書 医療労働者の大幅増員と夜勤制限の改善に関する意見書
S44. 3. 3 S44. 3. 26 S44. 3. 26	山陽新幹線倉敷駅設置に関する意見書 海難救助飛行艇配置に関する意見書 「健康保険臨時特例法」施行期間の延長とりやめ、並びに「日雇健康保険法」の改正反対に関する意見書
S45. 6. 13 S45. 12. 19	日雇労働者健康保険擬制適用廃止通達の撤回についての意見書 建設国民健康保険組合への財政措置等に関する意見書
S46. 6. 19	市営住宅入居者資格収入基準に関する意見書
S47. 6. 17 S47. 6. 22 S47. 12. 18	公害対策法に基づく環境基準及び排出等の規制基準の改定要望決議 公営バス事業の健全化に関する意見書 国民年金の改善に関する意見書

議決年月日	件名
S48. 1. 5	国有林等の保全に関する意見書
S48. 3. 16	年金改善に関する意見書
S48. 3. 16	石油基地の防災体制整備強化に関する意見書
S48. 12. 20	固定資産税の評価替えに伴う税負担の軽減に関する意見書
S48. 12. 20	物価安定等に関する意見書
S48. 12. 20	年始及び国民祝日の郵便配達の廃止に関する意見書
S48. 12. 20	予約限度超過米の買上げに関する意見書
S49. 6. 20	列車排泄物による環境汚染防止に関する意見書
S49. 6. 20	国立医療機関の充実整備に関する意見書
S49. 6. 20	乳幼児の医療無料化に関する意見書
S49. 12. 20	インフレによる庶民貯金の目減り損害賠償に関する意見書
S49. 12. 20	中小企業危機突破に関する意見書
S49. 12. 20	地方財政危機打開のための緊急立法に関する意見書
S50. 3. 20	学校給食に係る現行法改正に関する意見書
S50. 12. 19	原子爆弾被害者の援護に関する法律の制定法の意見書
S51. 3. 19	医療保険法関係法令の改正案に関する意見書
S51. 3. 19	地方財政危機打開のための緊急措置を求める意見書
S51. 6. 7	船員の選挙権行使にかかる関係制度の改正に関する意見書
S51. 9. 17	地方選挙日の統一と地方自治の日設定並びに議員半数改選制反対に関する意見書
S51. 9. 17	ロッキード疑獄事件の真相徹底究明を求める意見書
S51. 9. 17	中小企業事業分野の調整確保に関する法律の制定を求める意見書
S52. 9. 17	不況克服に関する意見書
S52. 9. 17	物価問題に関する意見書
S52. 9. 17	県立普通科高校の設置に関する意見書
S52. 12. 5	同和对策事業特別措置法の内容充実及び期限の延長に関する意見書
S52. 12. 16	高齢者医療制度確立に関する意見書
S53. 6. 21	公営交通事業の経営健全化に関する意見書
S53. 6. 21	二酸化窒素の環境基準に関する意見書
S53. 9. 14	医療保険制度改善に関する意見書
S53. 11. 13	固定資産税に関する意見書
S53. 12. 13	自動車関係諸税の増税反対に関する意見書
S53. 12. 13	為替差益の還元に関する意見書
S53. 12. 13	超過負担の解消に関する意見書
S53. 12. 13	一般消費税導入反対に関する意見書
S55. 3. 3	電気料金の大幅値上げに関する意見書
S55. 6. 27	ソ連強制労働に対する国家補償に関する意見書
S56. 6. 20	同和对策事業特別措置法の改正と延長等に関する意見書
S56. 7. 20	郵便貯金の現行制度の存続に関する意見書
S56. 7. 20	老人医療費の一部有料化反対に関する意見書
S56. 7. 20	地域における生活バス路線確保に関する意見書
S56. 7. 20	失業対策事業に関する意見書
S56. 9. 18	塩の専売制度維持に関する意見書
S56. 9. 18	道路整備財源の確保に関する意見書
S56. 12. 17	国民健康保険給付費の都道府県一部負担導入反対に関する意見書

議決年月日	件名
S 57. 3. 15	市町村社会福祉協議会の法制化並びに拡充強化に関する意見書
S 57. 3. 15	食糧自給率向上に関する意見書
S 57. 6. 24	第9次道路整備5カ年計画の策定に関する意見書
S 57. 6. 24	たばこの専売制度存続に関する意見書
S 57. 6. 24	非核三原則の堅持を求める意見書
S 57. 12. 16	自動車関係諸税の増徴と道路特定財源の一般財源化反対に関する意見書
S 58. 3. 17	所得税の大幅減税, 景気回復, 雇用安定に関する意見書
S 58. 3. 17	電電公社改革に関する意見書
S 58. 6. 23	中小企業の経営危機打開に関する意見書
S 58. 9. 16	外国人登録法改正に関する意見書
S 58. 9. 16	国民健康保険制度の改善に関する意見書
S 59. 3. 23	医療保険制度の改革反対に関する意見書
S 59. 6. 26	道路整備財源の確保に関する意見書
S 59. 6. 26	米の供給確保と輸入回避に関する意見書
S 59. 6. 26	食品添加物の総量規制の強化に関する意見書
S 59. 9. 13	森林, 林業の振興に関する意見書
S 59. 9. 13	私学助成の充実強化に関する意見書
S 59. 9. 13	現行少額貯蓄非課税制度の廃止に反対する意見書
S 59. 12. 14	失業者対策事業に関する意見書
S 59. 12. 14	国庫補助金負担率引き下げ反対に関する意見書
S 60. 3. 18	国民健康保険制度の危機打開に関する意見書
S 60. 6. 20	高齢者の雇用対策の充実を求め失業者対策事業の65歳線引きに反対する意見書
S 60. 9. 12	国立病院, 療養所の整理・統廃合に反対し, 充実・強化を求める意見書
S 60. 9. 20	部落解放基本法の制定を求める意見書
S 60. 9. 20	私学助成の充実強化に関する意見書
S 61. 3. 20	同和対策に関する意見書
S 61. 9. 18	大型間接税の導入反対, マル優の廃止反対に関する意見書
S 61. 12. 18	義務教育諸学校の学校事務職員, 栄養職員人件費の国庫負担存続に関する意見書
S 62. 3. 20	国民の食糧を守り農業再建に関する意見書
S 62. 3. 20	国民健康保険制度の抜本的改革を求める意見書
S 62. 3. 20	売上げ税導入の撤回を求める意見書
S 62. 9. 19	私学助成の充実強化に関する意見書
S 62. 12. 18	第10次道路整備5カ年計画の投資規模確保などに関する意見書
S 62. 12. 18	第2次急傾斜地崩壊対策事業5カ年計画の策定と所要額確保に関する意見書
S 62. 12. 18	国民健康保険制度の改革案反対に関する意見書
S 63. 6. 10	瀬戸大橋線列車騒音問題の早期解決に関する意見書 (政府機関)
S 63. 6. 10	瀬戸大橋線列車騒音問題の早期解決に関する意見書 (本四公団)
S 63. 6. 24	便宜置籍船に日本人船員の職場を求める意見書
S 63. 9. 19	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員の人件費国庫負担存続に関する意見書
S 63. 12. 9	私学助成の充実強化に関する意見書
H 1. 6. 23	瀬戸中央自動車道通行料金の引き下げ等に関する意見書
H 1. 9. 18	学校事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担存続に関する意見書

議決年月日	件名
H 2. 3. 16	J Rの不当労働行為に対する労働委員会救済命令の履行に関する意見書
H 2. 9. 21	精神薄弱者（児）に対する運賃等の障害者割引の適用に関する意見書
H 2. 9. 21	介護手当制度の確立に関する意見書
H 2. 9. 21	産業廃棄物処理に関する意見書
H 2. 9. 21	急減期特別助成の実現を中心とする私学助成の充実・強化を求める意見書
H 2. 9. 21	学校事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担堅持に関する意見書
H 2. 12. 21	国民年金事業に要する国庫負担割合の増額を求める意見書
H 2. 12. 21	看護婦の大幅増員・勤務・態様・看護婦需給計画の見直しを求める意見書
H 2. 12. 21	在日朝鮮人の人権確保を求める意見書
H 2. 12. 21	石油製品等の便乗値上げ防止に関する意見書
H 3. 3. 27	育児休業法の早期制定を求める意見書
H 3. 6. 21	原爆被爆者援護法制定の促進を求める意見書
H 3. 6. 21	日・朝国交正常化の早期実現を求める意見書
H 3. 9. 20	国庫負担率の復元・拡充を求める意見書
H 3. 9. 20	学校事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担堅持に関する意見書
H 3. 9. 20	第8次治水事業五箇年計画における積極的な投資規模の確保に関する意見書
H 3. 9. 20	自動車関係諸税改正に関する意見書
H 3. 12. 20	白内障眼内レンズの保険適用を求める意見書
H 3. 12. 20	コメの輸入自由化反対に関する意見書
H 4. 3. 19	地球環境保全の強化に関する意見書
H 4. 6. 19	第3次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における積極的な投資規模を求める意見書
H 4. 9. 18	第11次道路整備五箇年計画策定における総投資規模拡大等に関する意見書
H 4. 9. 18	学校事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担堅持に関する意見書
H 4. 10. 28	佐川急便事件の徹底究明と政治改革の即時断行を求める意見書
H 5. 6. 25	「保険で良い入れ歯を」の意見書
H 5. 6. 25	乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書
H 5. 6. 25	乳幼児医療費無料制度の充実を求める意見書
H 5. 6. 25	学校事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担堅持に関する意見書
H 5. 6. 25	放射性廃棄物の海洋投棄に関する意見書
H 5. 6. 25	郵政事業の現行経営形態の維持を求める意見書
H 5. 6. 25	国民の祝日「海の日」制定を求める意見書
H 5. 9. 17	児童福祉法に基づいた保育制度の拡充を求める意見書
H 5. 9. 17	製造物責任法の早期制定を求める意見書
H 6. 9. 16	私学助成の充実強化を求める意見書
H 6. 9. 16	地方バス生活路線運行維持補助制度の改善を求める意見書
H 6. 9. 16	ゆきとどいた教育を保障するための意見書
H 6. 9. 16	学校事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
H 6. 12. 16	港湾事業促進に関する意見書
H 6. 12. 16	定住外国人に対する地方参政権確立に関する意見書
H 7. 3. 17	地方分権の推進に関する法律の早期制定に関する意見書
H 7. 3. 17	岡山県内の気象官署の整備・拡充に関する意見書
H 7. 3. 17	介護休業法・短時間勤務制度の早期法制化を求める意見書
H 7. 6. 23	港湾事業促進に関する意見書
H 7. 6. 23	学校事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
H 7. 9. 20	ボランティア活動の振興に関する意見書

議決年月日	件名
H 7. 9. 20	私学助成の充実強化を求める意見書
H 7. 9. 20	J R労使紛争の早期全面解決を求める意見書
H 7. 12. 15	海岸事業促進に関する意見書
H 7. 12. 15	ゆきとどいた教育を保障するための意見書
H 8. 3. 15	新たな「食料・農業・農林基本法」制度を求める意見書
H 8. 3. 15	住宅金融専門会社の不良債権処理に関する意見書
H 8. 6. 20	学校事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
H 8. 6. 20	道路特定財源堅持に関する意見書
H 8. 6. 20	治水事業促進に関する意見書
H 8. 9. 20	病原菌O - 157による食中毒対策に関する意見書
H 8. 12. 12	「障害者プラン」の推進に当たっての意見書
H 8. 12. 12	福祉汚職事件の真相究明に関する意見書
H 9. 3. 19	社会保険、国民年金担当事務を県へ委譲し関係職員の身分を県の職員とする意見書
H 9. 6. 19	教職員定数の改善と学校事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
H 9. 6. 19	郵政事業の現行形態の継続を求める意見書
H 9. 9. 26	遺伝子組み替え食品の表示義務に関する意見書
H 9. 9. 26	臍帯血移植の医療保険適用等に関する意見書
H 9. 9. 26	除籍簿、除かれた戸籍の附票及び除かれた住民票等の保存期間の延長に関する意見書
H 9. 9. 26	道路整備予算の確保に関する意見書
H 9. 12. 12	地球温暖化防止に関する意見書
H 9. 12. 18	公共交通の規制緩和に関する意見書
H10. 3. 20	天下り規制強化及び公務員倫理法制定を求める意見書
H10. 3. 20	「国民の祝日に関する法律」の改正に関する意見書
H10. 3. 20	サッカーくじ法案（スポーツ振興投票の実施等に関する法律案）の廃案とスポーツ予算の増額を求める意見書
H10. 6. 18	教育予算の拡充と学校事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
H10. 9. 18	学校給食米への補助金継続を求める意見書
H10. 9. 18	青少年健全育成のための法律制定に関する意見書
H10. 12. 17	ゆきとどいた教育を保障するための意見書
H10. 12. 17	地方事務官の地方公務員への身分移管を求める意見書
H11. 3. 16	聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正を求める意見書
H11. 6. 24	教育予算を拡充し、義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書
H11. 6. 24	ゆとりあるゆたかな教育を実現するため、30人以下学級の早期実現を求める意見書
H11. 9. 17	道路整備予算の確保に関する意見書
H11. 9. 17	同和教育の課題を明らかにし、同和教育を充実させるため「同和地区児童・生徒の基礎調査」の従来どおりの実施を求める意見書
H11. 12. 17	治安維持法犠牲者に国家賠償法（仮称）を制定する意見書
H12. 6. 30	道路整備予算の確保に関する意見書
H12. 6. 30	一人ひとりを大切にできる教育を実現するため、教育予算を拡充し、義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書
H12. 6. 30	岡山地方裁判所と広島高等裁判所岡山支部の裁判官の増員を求める意見書
H12. 9. 22	看護体制を充実し安心できる医療を確保するための意見書
H12. 9. 22	准看護婦・士の移行教育に関する意見書
H12. 9. 22	インターネット掲示板連続差別事件に関する意見書

議決年月日	件名
H13. 6. 22	自然エネルギー発電促進法の早期制定を求める意見書
H13. 6. 22	一人一人に行き届いた教育を実現するため、教育予算を拡充し、義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書
H13. 9. 21	道路整備予算の確保に関する意見書
H13. 9. 21	就学前までの乳幼児医療費無料化制度の国の制度化を求める意見書
H13. 9. 21	WTO農業交渉で新しい貿易ルールを求める意見書
H14. 3. 15	食品衛生法の改正と運用強化を求める意見書
H14. 6. 21	道路整備予算の確保に関する意見書
H14. 6. 21	一人一人に行き届いた教育を実現するため、教育予算を拡充し、義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書
H14. 6. 21	中小企業の当面する金融上の困難を解決し、「金融アセスメント法」の早期制定を求める意見書
H14. 9. 20	地方税源の充実確保に関する意見書
H14. 9. 20	森林・林業政策の充実に関する意見書
H15. 6. 9	税源移譲を基本とする「三位一体改革」の早期実現を求める意見書
H15. 6. 20	WTO農業交渉に対する意見書
H15. 6. 20	一人一人に行き届いた教育を実現するため、教育予算を拡充し、義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書
H15. 9. 19	道路整備予算の確保に関する意見書
H16. 3. 17	パートタイム労働法のより充実を目指すこととILO175号条約の批准を求める意見書
H16. 3. 17	教育基本法見直しで国民的議論を求める意見書
H16. 3. 17	「容器包装リサイクル法の見直し」を求める意見書
H16. 6. 18	地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書
H16. 6. 18	一人一人に行き届いた教育を実現するため義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書
H16. 6. 18	教育基本法の早期改正を求める意見書
H16. 9. 17	道路整備予算の確保に関する意見書
H16. 9. 17	単県医療費公費負担制度の補助率是正を求める意見書
H16. 9. 17	岡山県建設事業費市町村負担金の大幅軽減を求める意見書
H16. 9. 17	地球温暖化防止のための森林吸収源対策の着実な推進を求める意見書
H16. 9. 17	地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書
H16. 12. 10	安全で行き届いた看護を実現する需給見通しの策定を求める意見書
H16. 12. 10	准看護師を対象とした、2年課程通信制を岡山県に開校することを求める意見書
H16. 12. 10	「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書
H16. 12. 10	WTO・FTA交渉に関する意見書
H16. 12. 10	郵政公社の経営形態堅持を求める意見書
H16. 12. 10	平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書
H17. 3. 18	岡山県議会議員の選挙区見直しを求める意見書
H17. 6. 24	地方六団体改革案の早期実現に関する意見書
H17. 6. 24	地方議会制度の充実強化に関する意見書
H17. 6. 24	新たな定数改善計画を早期に策定し、少人数学級の実現を求める意見書
H17. 6. 24	中学校教科書の採択に関する意見書
H17. 9. 30	自治体病院の医師確保対策を求める意見書
H17. 9. 30	ウェルサンピア倉敷並びにウェルサンピア岡山の存続を求める意見書
H17. 9. 30	道路整備予算の確保に関する意見書
H17. 9. 30	乳幼児医療費助成への国保国庫負担の減額調整の廃止を求める意見書
H17. 12. 16	「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書
H17. 12. 16	議会制度改革の早期実現に関する意見書
H17. 12. 16	高金利引き下げに関する意見書

議決年月日	件名
H18. 3. 17	WTO・FTA交渉に関する意見書
H18. 3. 17	新たな「食料・農業・農村基本計画」の具現化に関する意見書
H18. 6. 23	道路整備予算の確保に関する意見書
H18. 6. 23	「単県医療費公費負担制度の見直し」の撤回を求める意見書
H18. 6. 23	米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める意見書
H18. 12. 22	国際刑事裁判所条約の早期批准を求める意見書
H18. 12. 22	ウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書
H19. 3. 22	WTO・FTA交渉等に関する意見書
H19. 6. 22	道路整備予算の確保に関する意見書
H19. 9. 28	地方財政に関する意見書
H19. 9. 28	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書
H19. 9. 28	医師・看護師などを大幅に増員するために法改正を国に求める意見書
H19. 9. 28	アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、全頭検査への予算措置の継続を求める意見書
	教育予算の拡充を求める意見書
H19. 9. 28	私学助成の充実強化を求める意見書
H19. 9. 28	道路整備予算の確保に関する意見書
H19. 12. 21	公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書
H19. 12. 21	悪質商法被害を助長するクレジットの被害を防止するための割賦販売法の抜本的改正に関する意見書
H20. 3. 18	道路整備予算の確保に関する意見書
H20. 6. 30	「クールアース・デー」（地球温暖化防止の日）の創設等を求める意見書
H20. 6. 30	「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書
H20. 6. 30	中国職業能力開発大学の存続に関する意見書
H20. 6. 30	長島愛生園・邑久光明園のハンセン病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることを求める意見書
H20. 9. 26	雇用促進住宅の退去困難者への支援強化に関する意見書
H20. 9. 26	私学助成の充実強化を求める意見書
H20. 9. 26	岡山県財政構造改革プラン（素案）に関する意見書
H20. 12. 12	教育予算の拡充を求める意見書
H20. 12. 12	国外作成歯科補綴物等の安全確保に関する意見書
H20. 12. 12	独立行政法人国立病院機構南岡山医療センターの存続、拡充と医師・看護師等大幅増員に関する意見書
H20. 12. 12	地域医療を守る意見書
H21. 6. 26	「気候保護法」の制定に関する意見書
H21. 9. 18	私学助成の充実強化を求める意見書
H21. 12. 11	県営工事に係る市町村負担金に関する意見書
H21. 12. 11	教育予算の拡充を求める意見書
H22. 3. 17	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書
H22. 3. 17	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書
H22. 3. 17	「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書
H22. 9. 28	私学助成の充実強化を求める意見書
H23. 3. 17	保育制度改革に関する意見書
H23. 9. 27	障がい者入所施設増設に関する意見書
H23. 9. 27	免税軽油制度の継続を求める意見書

議決年月日	件名
H23. 9. 27 H23. 9. 27	私学助成の拡充強化を求める意見書 水害対策に関する意見書
H24. 3. 16 H24. 3. 16 H24. 3. 16 H24. 9. 24 H24. 9. 24 H24. 9. 24 H24. 12. 14	速やかな取り調べの可視化（取り調べの全過程の録画）の実現を推進する意見書 「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の法制化を求める意見書 介護保険料の負担軽減を求める意見書 私学助成の拡充強化を求める意見書 教育上の諸課題の解決を求める意見書 少人数学級の推進など定数改善，義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書 地球温暖化対策を推進するための森林整備等に係る財源の確保を求める意見書
H25. 3. 18 H25. 9. 30 H25. 9. 30 H25. 9. 30 H25. 9. 30	単県医療費公費負担制度に係る補助率の見直しを求める意見書 地方税財源の充実確保を求める意見書 森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保を求める意見書 消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用に関する意見書 私学助成の拡充強化を求める意見書
H26. 3. 14 H26. 3. 14 H26. 6. 24 H26. 9. 22 H26. 9. 22 H26. 12. 19	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書 単県医療費公費負担制度に係る補助率の見直しを求める意見書 手話言語法定を求める意見書 私学助成の拡充強化を求める意見書 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための2015年度政府予算に係る意見書 地方公共団体金融機構納付金制度の廃止に関する意見書
H27. 3. 13 H27. 7. 2 H27. 9. 18 H27. 9. 18 H27. 9. 18	単県医療費公費負担制度に係る補助率の見直しを求める意見書 地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しを求める意見書 地方財政の充実・強化を求める意見書 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための，2016年度政府予算に係る意見書 国・県に対して私学助成の拡充を求める意見書
H28. 3. 16 H28. 3. 16 H28. 3. 16 H28. 3. 16 H28. 9. 27 H28. 9. 27 H28. 9. 27 H28. 9. 27	無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書 ヘイトスピーチの根絶に向けた対策を早急に講ずることを求める意見書 介護人材確保対策の強化等を求める意見書 単県医療費公費負担制度に係る補助率の見直しを求める意見書 保育士処遇改善の強化及び保育標準時間・保育短時間認定区分の廃止を求める意見書 介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための，2017年度政府予算に係る意見書 民泊の法制化に関する意見書
H29. 6. 27 H29. 9. 22	単県医療費公費負担制度に係る補助率の見直しを求める意見書 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための，2018年度政府予算に係る意見書
H30. 6. 25 H30. 9. 18 H30. 9. 18 H30. 12. 21	単県医療費公費負担制度に係る補助率の見直しを求める意見書 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための，2019年度政府予算に係る意見書 ライドシェアの導入に反対し，安全安心なタクシー事業を守る施策推進を求める意見書 平成31年度税制改正における自動車関係諸税に関する意見書

議決年月日	件名
R 1. 6. 26	単県医療費公費負担制度に係る補助率の見直しを求める意見書
R 1. 6. 26	障害者自立支援法による自立支援医療費助成の改善及び精神障害者を重度心身障害者医療費助成制度の対象者に加えることを求める意見書
R 1. 10. 2	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための2020年度政府予算に係る意見書

(3) 宣言等

議決年月日	件名
S 42. 12. 23	福祉都市宣言
S 44. 9. 16 S 44. 9. 16	暴力追放宣言 安全都市宣言
報 告 S 46. 9. 23	市木, 市花 S 46. 12. 1 告示
了 承 S 47. 1. 7	市民憲章制定 S 47. 2. 1 制定
S 52. 3. 18	青少年健全育成都市宣言
S 53. 12. 13	暴力追放に関する宣言
S 61. 9. 18	平和都市宣言
H 2. 6. 22	ゆとり宣言
H 7. 9. 20	人権尊重の都市宣言
報 告 H 15. 3. 14	市の鳥 H 15. 3. 24 告示
H 20. 3. 18	世界連邦平和都市宣言について